

■第二次新潟市下水道中期ビジョン（改訂版）検討委員会 第1回意見概要

施策	項目	意見概要	対応案 〔 ①改訂版に反映 ③次期ビジョン策定時に反映 ②実施段階で対応 ④その他 〕
<b>施策 2</b> 雨に強い都市づくり	雨水流出抑制効果の広報	数字だと理解が難しいので、市民が協力しやすくなるような、わかりやすい広報活動が必要では。	② 平易な表現を使用するなど、市民にとってわかりやすい下水道事業の広報に努めていきます。 また、雨水流出抑制効果については、単体としてではなく、下水道経営における「効果的な広報」とあわせて情報発信していきます。
	田んぼダムの事業スキーム	100年に1回くるような大雨、1日で200 <sup>mm</sup> 降った場合、ポテンシャルとして3割から5割程度浸水被害が軽減できる効果がある。量で示すより、各種排水機場等でどれくらいピークカットできるのが重要である。田んぼダムがうまくいっているところはものすごくうまくいっている。基礎自治体がどのようにアプローチするかが重要である。新潟市は大き過ぎて機動力がない。農村整備・河川部局とスキームを作成すればうまくいくのではないかと。	② 流域治水の観点において重要な取り組みであることから、関係機関や関係部局とより一層連携・協力し、田んぼダムの活用を進めていきます。
<b>施策 4</b> 総合的な汚水処理の推進 ・合流式下水道の改善	合流式下水道の改善	合流式下水道の改善が完了後、そこから一歩進んだテーマを考えた方がいいのでは。	② 対策施設の効果確認を行うとともに、地域の水環境へのニーズを把握しながら、多様な主体と連携した対策の推進に向けて検討していきます。
<b>施策 5</b> 下水道資源の有効利用	環境対策	脱炭素も大きな柱として考えて欲しい。	① 下水道事業として重要な取り組みと捉え、施策1においては改築時の省エネ機器の導入、施策5においては汚泥の有効利用等の取り組みを推進します。 また、現行の新潟市地球温暖化対策実行計画では、下水道事業としての個別の温室効果ガス削減目標を定めていないことから、今回の見直しでは、削減目標等の目標設定と設定に基づく取り組みの実施を新たな指標として掲げ、具体的な数値目標については次期ビジョン策定時に設定したいと考えています。
<b>下水道経営</b> 経営の効率化と経営基盤の強化	物価高騰を踏まえた整備計画の見直し	効率化にも限界がありそれを超える状況があると考えられる。下水道使用料を上げるのか、上げる必要があるのかの検討はしていくべきではないか。	① 経営戦略の改定推進に基づき、適正な使用料水準を検証します。
	会議資料の作成について	建設改良費の減が施策のどの部分と関連しているかわかりづらいため、事業費と施策と一緒に説明してもらったほうがよい。	① 会議資料への配慮のほか、改訂版には各施策のページに事業費を追記するなど、施策と事業費の関連をわかりやすく表現します。
	人材の確保を補うためのDXの推進	人材確保は大きな課題と考えている。改訂にあたっては、大きなテーマとして検討して欲しい。人材確保に合わせてDXも一つのキーワードになってくる。人材確保が難しい中でいかにDXで補っていくかという視点を踏まえて欲しい。	① 施設管理を中心に担ってきたベテラン技術者の退職が進む中、下水道サービスを安定的に提供していくためには職員の技術継承が必要であり、専門的な技術や知識を習得した人材を確保することは重要な課題と考えています。DXの積極的な導入にも取り組む必要がありますが、改訂に際しては、DX担当部署における推進の方向性を踏まえて、適切に検討を進めていきます。
<b>下水道経営</b> 効果的な広報	紙媒体等を活用した市民への広報	現状の広報活動では、市民に十分周知できていないのではないかと。2か月に1回の検針の際、水道局のパンフレットは入っているが、下水道のパンフレットは見ることがない。予算の都合もあると思うが、高齢者のために紙媒体で、下水道の大切さについて情報発信してほしい。	① より効果的でわかりやすい広報活動とするため、下水道情報リーフレットを作成し、水道情報とも連携した情報発信を検討していきます。
	ホームページ以外の媒体を活用した広報	ホームページは当事者からの発信であって、受け取らない人もいる。重要な情報をどうやって市民に伝えるのかは行政全体の大きな課題である。他団体の媒体活用・連携なども含めて検討が必要と考える。	① 重要な情報については、ホームページのみならず、あらゆるチャンネルを使って発信していく必要がありますので、デジタル情報が届きにくい方にも配慮し、インターネットだけでなく紙媒体も活用するなど、効果的な広報活動を行うよう取り組んでいきます。
<b>全施策 共通</b>	各施策 共通	財政危機の状況にあって、単に今までの数値比較でない、新たな視点での計画改訂が必要だ。委員の発言にあった使用料値上げなど市民からの協力を得るためにも、全体的な見直しを行うべきと考える。	① 経営戦略の改定推進に基づき、適正な使用料水準や収支計画を検証し、わかりやすく記載していきます。
		「建設改良費を選択し集中により削減」とあるが、今般の物価高騰のなかのように削減しているのか、会議資料からは読み取れない。ホームページにも計画は掲載されているが、単に数字を記載するのではなく、取組内容を具体的に、市民に伝わりやすい言葉で記載すべきではないか。	① 取組内容がわかりやすく伝わるよう、具体的で平易な表現により改訂版の作成を進めます。